

河津町社会福祉協議会 第2期地域福祉活動計画

(平成 25 年～平成 29 年)



平成 25 年 2 月

社会福祉法人 河津町社会福祉協議会

目 次

第1章 計画の策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置付け	2
3 計画期間	3
4 地域福祉の対象者	3
第2章 地域福祉の現状と課題	4
1 統計からみた現状	4
2 活動団体調査からみる現状	8
3 地域福祉活動の問題点と課題	13
第3章 河津町の目指す地域福祉	14
1 基本的な考え方	14
2 基本理念	16
3 基本目標	16
4 計画の体系	17
第4章 施策への取り組み	18
基本目標1 支え合い・助け合いのあるまち	18
1 思いやりの心を育てる	18
2 地域福祉活動への参加促進	21
基本目標2 身近にふれ合える場のあるまち	24
1 身近にふれ合える居場所づくり	24
基本目標3 健康で生きがいのもてるまち	27
1 地域で行う健康づくりと生きがいづくり	27
基本目標4 安全・安心で快適に暮らせるまち	29
1 適正なサービスの確保	29
2 地域ネットワークの構築	31
3 人にやさしいまちづくり	36
基本目標5 社協の体制強化	38
1 地域との協働事業の取り組み	39
2 住民に開かれた社協づくり	39
3 信頼されるための社協の体制強化	40
第5章 計画の進行管理	41

資料編	42
1 「河津町社会福祉協議会第2期地域福祉活動計画策定に係るアンケート調査結果」について	42
2 「河津町社会福祉協議会第2期地域福祉活動計画策定に係る団体ヒアリング調査」結果について	48
3 用語解説	54
4 河津町社会福祉協議会地域福祉活動計画策定委員会設置要綱.....	55
5 河津町社会福祉協議会地域福祉活動計画策定委員会委員名簿.....	56

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

(1)「地域福祉」について

「地域福祉」とは、だれもが住み慣れた地域で、安心して自立した生活が送れるような社会を実現するための取り組みのことです。

「福祉」という言葉からは、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉などと決まった対象ごとにわかれた「行政などからのサービスの提供」を想像されるのではないのでしょうか。

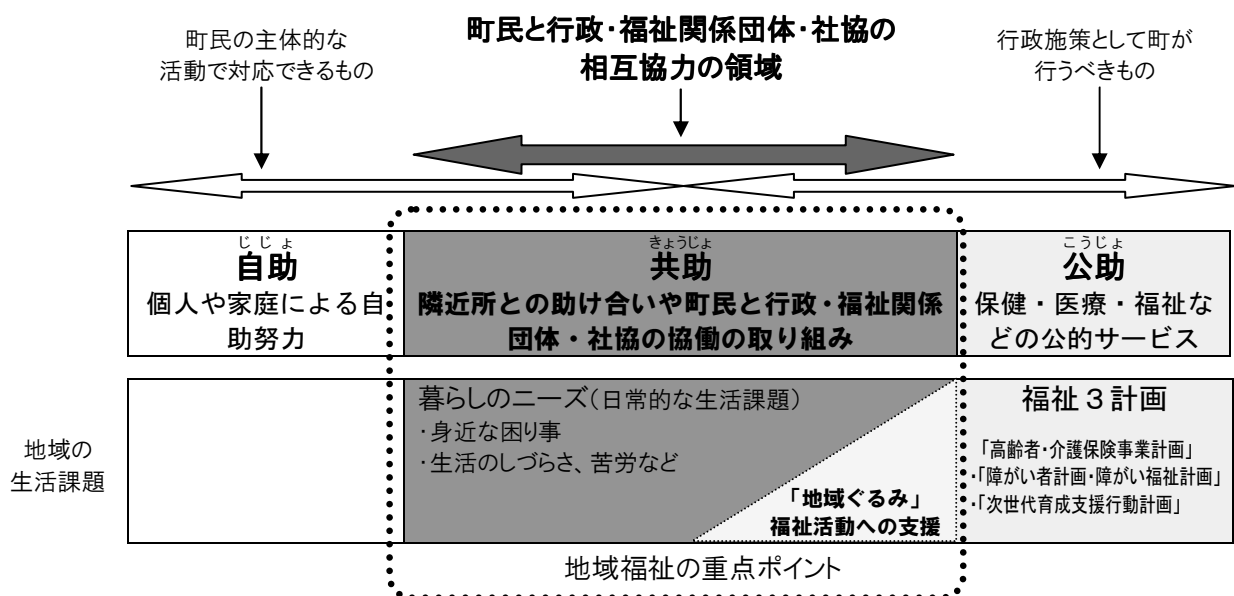
しかし、地域で安心して生活していくためには、そのような特定の人だけではなく、地域に住むすべての人が生活しやすい地域社会をつくる必要があります。そのためには、行政などからのサービスの提供を受けるだけでなく、地域に住む人たちがお互いに助け合い、支え合うことが大切です。

社会構造の変化や一人ひとりの生活様式の多様化などにより、私たちを取り巻く環境は大きな影響を受け、福祉的ニーズや問題がますます増加し、複雑化しつつあります。こうした増大するニーズや問題に対し、“助け合い”“支え合い”“協力する”、この「自助」「共助」「公助」の関係・仕組みをつくることが必要とされています。

(2)「自助」「共助」「公助」の考え方

地域福祉活動計画では、町民・福祉関係団体・社協・行政などが、それぞれの役割の中で、お互いに力を合わせる関係をつくり、「自助」「共助」「公助」を重層的に組み合わせた「地域ぐるみの福祉」の推進が重要となります。

■「自助」「共助」「公助」と地域福祉活動計画関係図



（３）地域福祉活動計画が目指すもの

地域住民による地域住民のための計画が「地域福祉活動計画」です。

地域に住む一人ひとりが、地域の様々な福祉課題を把握し、その解決に向けた取り組みを自分達の行動計画として策定するものです。

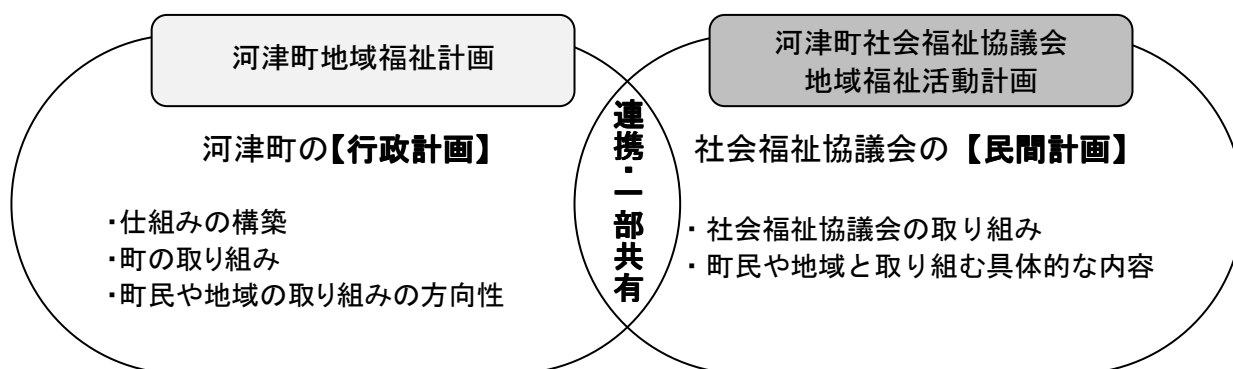
２ 計画の位置付け

この「河津町※¹ 社会福祉協議会第２期地域福祉活動計画」は、河津町が策定した「河津町第２期地域福祉計画」の内容をもとに、誰もが安心して暮らせる町づくりの実現に向けた活動を考える計画です。

●河津町第２期地域福祉計画●

河津町が策定した「河津町第２期地域福祉計画」は、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、「助け合い、支え合い、協力する」の仕組みが地域で根付くこと」を目指すための、河津町としての地域福祉の「仕組み」をつくる計画です。

■「河津町地域福祉計画」と「河津町社会福祉協議会地域福祉活動計画」の位置づけ



また、二つの計画は、地域における「福祉課題」、「社会資源」、地域福祉推進の理念等を共有します。

※1 社会福祉協議会：社協は、社会福祉法第１０９条に位置づけられています。地域住民、社会福祉の関係者などの参加・協力を得て組織され、活動することを大きな特徴とし、民間組織としての自主性と、広く住民や社会福祉関係者に支えられた公共性という、二つの側面をあわせ持った民間非営利組織です。

3 計画期間

本計画の期間は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 か年とします。なお、計画の進捗状況や社会情勢等の変化に応じて、計画の見直しを行うこととします。

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
河津町第2期地域福祉計画					
河津町※1 社会福祉協議会第2期地域福祉活動計画					

4 地域福祉の対象者

地域福祉は、地域に住むすべての人を対象とします。

支援を必要とする高齢者や障がい者、本人やその家族だけを対象とするのではなく、地域の中で孤立している子育てに悩む家庭、ひとり暮らしの人等、国籍、性別、年齢に関わりなく地域福祉の対象者としてとらえています。



※1 社会福祉協議会：2 ページを参照。

第2章 地域福祉の現状と課題

1 統計からみた現状

(1) 総人口・総世帯数の推移

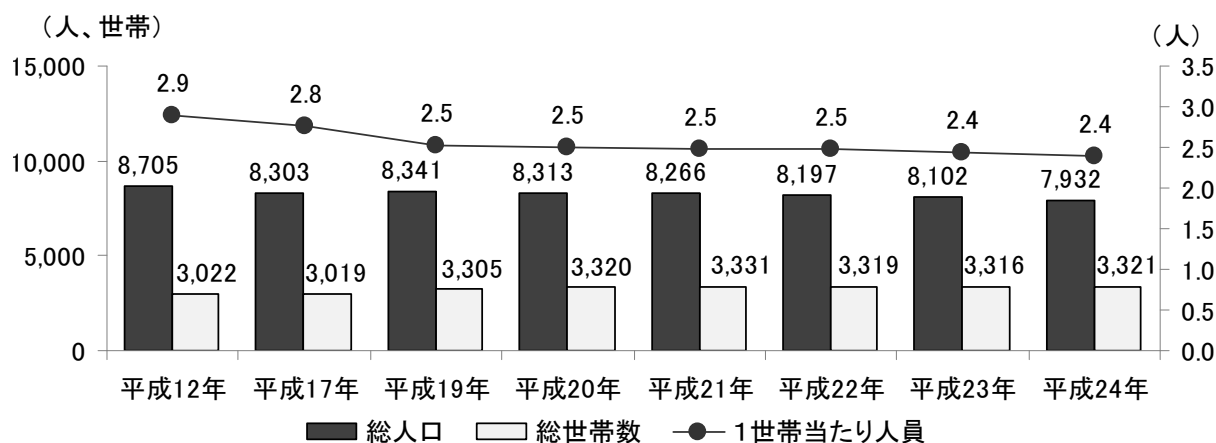
世帯の少人数化が進行している

総人口は、平成12年以降減少傾向にあり、平成24年時点で7,932人となっています。

一方で、総世帯数は、平成17年以降増加傾向にあり、平成24年時点で3,321世帯となっています。

1世帯当たり人員は、総人口が減少し、総世帯数が増加していることから、平成12年以降3人を下回り、平成24年時点で2.4人となっています。

■総人口と総世帯数、1世帯当たり人員の推移



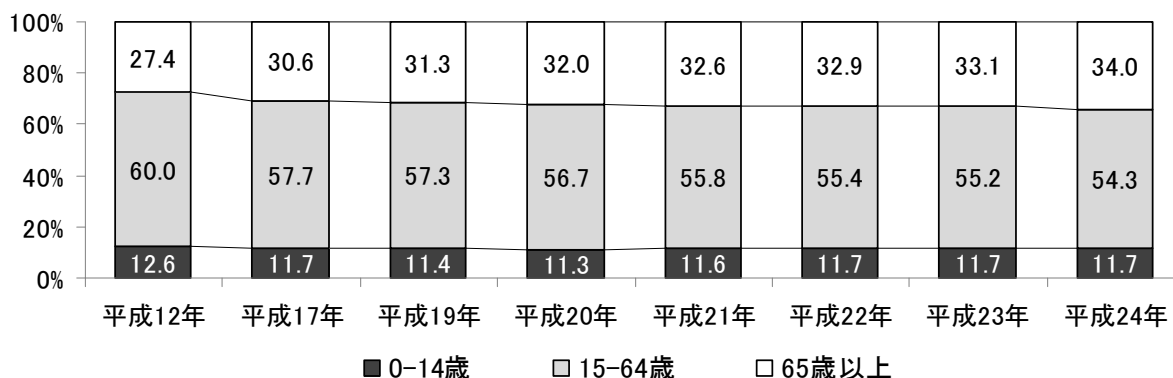
資料：平成12～平成17年は国勢調査、平成19年以降は住民基本台帳（4月1日時点）

(2) 人口3区分の推移

高齢化率が3割を超え、高齢化が進行している

0～14歳人口は、平成12年以降減少傾向にあるものの、65歳以上人口の割合が増加しています。特に65歳以上人口の割合は、平成17年に30%を超え、平成24年時点で34.0%となっています。

■人口3区分の推移



（３）支援が必要な人の状況

①子どものいる世帯の状況

6歳未満の子どものいる世帯が減少している

総世帯に対し、18歳未満親族のいる世帯数の割合は増加傾向にありますが、6歳未満親族のいる世帯数は減少傾向にあり、平成22年で8.5%となっています。

■子どものいる世帯の推移

	平成12年	平成17年	平成22年
総世帯数(世帯)	3,022	3,019	3,026
18歳未満親族のいる世帯数(世帯)	947	936	961
18歳未満親族のいる世帯の割合(%)	31.3	31.0	31.8
6歳未満親族のいる世帯数(世帯)	297	268	257
6歳未満親族のいる世帯数(%)	9.8	8.9	8.5

資料：国勢調査

②高齢者のいる世帯の状況

高齢者のみの世帯が急増している

高齢者のいる世帯は、増加傾向にあります。中でも、高齢夫婦のみ世帯が平成17年から平成22年にかけて大きく増加しています。

■高齢者のいる世帯の推移

	平成12年	平成17年	平成22年
総世帯数(世帯)	3,022	3,019	3,026
高齢者のいる世帯数(世帯)	1,614	1,660	1,740
高齢単身世帯数(世帯)	314	333	391
総世帯に占める高齢単身世帯の割合(%)	10.4	11.0	12.9
高齢夫婦のみ世帯数(世帯)	317	399	438
総世帯に占める高齢夫婦のみ世帯の割合(%)	10.5	13.2	14.5

資料：国勢調査

③介護保険の状況

要介護認定率は微増

要介護認定者は増加傾向にあり、平成 24 年で 433 人となっています。また、要介護認定率については、平成 20 年以降微増となっています。

■第 1 号被保険者数と要介護認定者数、認定率の推移

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
第 1 号被保険者数(人)	2,670	2,702	2,694	2,693	2,751
要介護認定者数(人)	377	386	386	416	433
認定率(%)	14.1	14.3	14.3	15.4	15.7

資料:介護保険事業状況報告(各年 10 月月報)

④各種障害者手帳所持者の状況

手帳所持者は横ばい

各種障害者手帳所持者数は横ばい傾向で推移しています。

■各種手帳所持者数の推移

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
各種手帳所持者数(人)	387	398	403	404	389
身体障害者手帳所持者数(人)	319	325	330	330	316
療育手帳所持者数(人)	61	62	63	63	63
精神障害者保健福祉手帳所持者数(人)	7	11	10	11	10

資料:河津町保健福祉課(各年 4 月 1 日現在)

⑤くらしの資金の利用状況

くらしの資金の貸付件数は増加傾向

くらしの資金の貸付人数及び貸付件数は、平成 20 年度以降増加しています。

■くらしの資金貸付人数及び件数の推移

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
貸付実人数(人)	7	12	11	13
貸付延件数(件)	9	11	11	13

資料:河津町^{※1} 社会福祉協議会事業報告

※1 社会福祉協議会：2 ページを参照。

⑥生活福祉資金の利用状況

生活福祉資金の貸付件数は増加傾向

生活福祉資金の貸付件数は平成 21 年度以降、一定数の貸付があり、平成 23 年度については貸付はありませんが、9 件の相談がありました。

■生活福祉資金貸付件数の推移

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
貸付件数(件)	0	5	4	0(相談 9)

資料:河津町※1 社会福祉協議会事業報告

(4) 相談の状況

相談件数は減少傾向

生活相談室への相談件数は、平成 20 年度以降減少傾向になっており、平成 23 年度では 8 件となっています。

■生活相談室の相談対応件数の推移

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
相談延件数(件)	17	9	8	8
相談 内訳	財産(件)	6	2	0
	苦情(件)	3	2	4
	医療(件)	0	0	0
	生計(件)	2	1	1
	高齢者福祉(件)	0	0	0
	離婚(件)	0	1	1
	在宅(件)	0	0	0
	事故(件)	1	0	1
	職業生産(件)	1	0	0
	法律(件)	0	2	0
	健康(件)	0	1	0
	住宅(件)	3	0	1
	その他	1	0	0

資料:河津町社会福祉協議会事業報告

※1 社会福祉協議会：2 ページを参照。

2 活動団体調査からみる現状

河津町の地域福祉の現状を把握するため、福祉に係わる活動を行っている町民や団体を対象に調査を実施しました。以下にその実施・結果概要を掲載します。

■調査実施概要

調査内容	調査概要
民生委員アンケート調査	町内で活動する民生委員児童委員 26 人に調査票を配布し実施。
団体アンケート調査	町内で活動する地域福祉に関連する各種団体 14 団体に実施。
団体※ ² ヒアリング調査	団体アンケート調査 14 団体のうち、5 団体に聞き取りによるヒアリング調査を実施。

(1) 民生委員アンケート・団体アンケートの結果概要

①地域の問題について

地域の問題の把握方法については、「地域住民」との回答が 24 件で最も多く、ほとんどの回答者が回答しています。また、「※¹ 社会福祉協議会」が 17 件で次いで多いなど、地域課題の把握にあたっては、日頃からの地域住民や関係者との情報交換が重要であるといえます。

■地域の問題の把握方法（上位 5 項目）【民生委員対象、複数回答】

項目	件数
地域住民	24
社会福祉協議会	17
本人	16
民生委員協議会の活動	9
地域包括支援センターなど	9
サンプル（回答者）数	26

※1 社会福祉協議会：2 ページを参照。

※2 ヒアリング調査：聞き取り調査のこと。調査対象者と面と向かって、話を伺う調査手法。

地域の困りごと、問題でよく聞くことでは、「高齢者への支援」が20件で最も多く、次いで「生活困窮者への支援」が13件で半数の回答があり、関心の高い項目であるといえます。また、「災害時要援護者支援」も12件でほぼ同じ数の回答があり、東日本大震災以降、関心の高まっている項目であることがうかがえます。

■地域の人々から聞く困りごと、地域の問題（上位5項目）【民生委員対象、複数回答】

項目	件数
高齢者への支援	20
生活困窮者への支援	13
災害時要援護者支援	12
障がいのある人への支援	11
防犯・防災	7
サンプル（回答者）数	26

民生委員の活動での悩みや困難と感ずることでは、上位5項目のうち、4項目が個人情報の保護に関わる項目となっており、民生委員の活動を考える上では、個人情報保護の問題が非常に大きいことがうかがえます。

■民生委員の活動を行う上での悩みや苦勞（上位5項目）【民生委員対象、複数回答】

項目	件数
プライバシーにどこまで踏み込んでよいか戸惑う	23
個人情報の取扱いで迷う	16
住民の情報がつかめない	10
社会福祉制度の知識や情報が追いつかない	9
プライバシー保護のため、他者に相談できない	9
サンプル（回答者）数	26

身近な地域での情報を共有する仕組みの状況については、「あまりできていない」が11件あり、「できていない」の5件を合わせ、回答者の半数以上が『できていない』と回答しています。

■身近な地域での情報共有の仕組み【民生委員対象、単数回答】

項目	件数
できている	2
ややできている	7
あまりできていない	11
できていない	5
不明・無回答	1
サンプル（回答者）数	26

地域の問題に対応するために他の団体の協力を必要とすることについては、「ある」との回答が8件で半数以上となっており、地域の課題解決力の強化として、団体間の連携が1つの課題であると考えられます。

■地域の問題などに対応する上で他の団体に協力してほしいと思うこと

【団体対象、単数回答】

項目	件数
ある	8
ない	1
不明・無回答	4
サンプル（回答者）数	13

地域活動を行う上で困っていることでは、「メンバーの高齢化」が4件で最も多く、また、「リーダー（後継者）が育たない」が3件となっており、若い人材、新たな人材の確保が課題であることがうかがえます。また、「活動のマンネリ化」や「人々のニーズにあった活動ができていない」にそれぞれ3件の回答があり、活動内容に悩んでいる団体もいることがうかがえます。

■地域活動を行う上で困っていること（上位5項目）【団体対象、複数回答】

項目	件数
メンバーの高齢化	4
活動のマンネリ化	3
人々のニーズにあった活動ができていない	3
支援を必要とする人の情報が得にくい	3
町民に情報発信する場や機会が乏しい	3
リーダー（後継者）が育たない	3
サンプル（回答者）数	13

②地域福祉の推進で重要なことについて

災害時要援護者台帳登録者への日頃の見守り状況については、『活動している』が 11 件となっていますが、「とくに活動していない」も 11 件となっており、災害時要援護者台帳への対応については、地域により差があることがうかがえます。

■災害時要援護者台帳に登録されている方への日頃の見守り状況

【民生委員対象、単数回答】

項目	件数
町会・自治会等といっしょに活動している	7
町会・自治会等と役割分担し、個別に活動している	4
とくに活動していない	11
その他	4
不明・無回答	0
サンプル（回答者）数	26

③地域福祉の推進で重要なことについて

地域の支えあいを推進するのに重要なことについては、「福祉活動に対する意識や理解を深める」が 16 件で半数以上の回答があり、最も多くなっています。また、「福祉・保健情報のわかりやすい提供」や「身近に相談できる環境を整える」に 10 件以上の回答があり、また、町や社協に期待することでも、「情報提供の充実」が 22 件で大半の回答となっており、次いで「気軽に応じることのできる相談体制の充実」が 15 件となるなど、住民が情報などを得る機会の拡充が求められていることが考えられます。

また、地域福祉推進に必要なことで、「活動できる機会を促進」や、町や社協に期待することでは、「活動するための場づくり」や「他のグループ・団体と交流機会の確保」が上位 5 項目にあがるなど、活動の場や機会、他活動団体の交流といった支援が求められていると考えられます。団体アンケートにおいても、社協に期待することでは、「活動に関する情報提供」や交流の場、拠点の提供といった、場づくりを求める回答が多くなっています。

■地域の支えあいを推進するのに重要なこと（上位 5 項目）【民生委員対象、複数回答】

項目	件数
福祉活動に対する意識や理解を深める	16
福祉・保健情報のわかりやすい提供	13
災害発生時に自力避難が困難な人の援助	13
身近に相談できる環境を整える	12
活動できる機会を促進	11
サンプル（回答者）数	26

■町や社協に期待すること（上位5項目）【民生委員対象、複数回答】

項目	件数
情報提供の充実	22
気軽に応じることのできる相談体制の充実	15
情報交流できる場づくり	13
活動するための場づくり	7
他のグループ・団体との交流機会の確保	6
サンプル（回答者）数	26

■地域福祉活動の活性化で社協に期待すること（上位4項目）【団体対象、複数回答】

項目	件数
活動に関する情報提供	6
団体間の交流の場の確保	6
活動の担い手となる人材の育成	5
地域活動（交流）拠点の提供	3
サンプル（回答者）数	13

（2）団体※2 ヒアリング調査の結果概要

いくつかの団体にヒアリング調査を行った結果、共通項としては、「地域の行事に参加する人の減少」、「活動の担い手（後継者）がいない」に加えて、「色々な人とふれ合える交流の場が必要」ということがいえます。

そうした、地域行事の参加者や担い手の不足問題については、団体の活動に対する理解の周知・浸透が十分ではないとの意見もあり、今後、団体の情報発信力の強化が課題となってくるといえます。

また、活動のマンネリ化や固定化に問題意識をもっている団体もあり、新たな活動の幅を広める視点からも各団体などとの交流の場をもつことは、今後ますます重要になってくると考えられます。また、団体同士が交流を図ることによって、情報の共有化が進み、地域で困っている人に対する支援のあり方についても効果が期待できます。

※2 ヒアリング調査：8ページを参照。

3 地域福祉活動の問題点と課題

(1) 活動の担い手の育成・確保

全国的に高齢化が進行するなか、本町においても高齢化は深刻な問題であり、そのペースは国よりも速く、平成 24 年時点では 34.0%で、全町民の 3 人に 1 人は高齢者という状況です。その影響は福祉活動にも現れており、高齢化により活動の対象となる人たちが増えているのに対して、新たに活動を担う人材がなかなか確保できず、活動する人たちも高齢化が進み、将来的には活動人口の減少が危惧されます。そのため、活動人口の若返り化と、そのための福祉に関心のある人材の育成を、子どもの頃から対象として取り組んでいくことが課題となります。

(2) 顔の見える地域づくり、見守りのある地域づくり

高齢化の進行と併せて、ひとり暮らし高齢者など、高齢者のみで生活している世帯の数も増加し続けています。そうした中で、孤立死の問題や急病時、災害時の対応など、日頃から声かけや見守りが必要となる人たちもまた、増えてきています。民生委員がそうした人々へ見守り訪問を行っていますが、民生委員と自主防災組織との連携が不十分であったり、災害時の具体的な対応などについては地域差もあることから、今後は町内のどこに住んでいても、地域の見守り※³ ネットワークによって安心して生活できる、顔の見える地域を構築していくことが課題となります。

(3) 活動団体の支援

町内では様々な人、団体が活動していますが、そうした団体間の連携や交流機会については、今後充実させていく要望が強くでていました。人口も減少し、活動の担い手の大幅な増加が見込めない状況にあっては、限りある※⁴ マンパワーを有効に活用することが重要であるとともに、活動の一つひとつが効率よく実行され、重複した活動を極力減らせるよう、団体間の有機的な連携体制を構築していくことが課題となります。また、活動を継続させるには、従事する人材を確保することが重要な課題となります。そのため、団体の行う活動に対する町民の理解を深め、活動に参加しやすい土壌を構築するよう、活動に関する情報発信力を強化することが求められます。

さらに、マンネリ化しがちな活動とならないよう、活動メニューの紹介など、魅力ある取り組みで町民をひきつけられる支援を行うことも求められます。

※3 ネットワーク：人と人との有機的な網目状のつながりのこと。

※4 マンパワー：人的資源や有効労働力、有効総人員のこと。

第3章 河津町の目指す地域福祉

1 基本的な考え方

（１）町民が共に生きる地域社会づくり

町民の誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して生活することのできる地域社会をつくることは大切です。

しかし、地域の中には、様々な立場や背景をもつ人が住んでおり、なかでも、高齢者や障がい者の健康状態、子育ての悩みなどに対する理解が不足していたり、理解する機会がないため、誤解や偏見が生じやすい状況があります。

地域の誰もが生活しやすい町にするには、地域に住む一人ひとりが互いに理解し合う気持ちが重要であることから、河津町では、地域に住む誰もが互いに理解し合い、ともに生活することができる地域社会づくりを目指します。

（２）多様な生活課題に対する地域福祉の仕組みづくり

社会が複雑化し、※⁵ ライフスタイルも多様化したことで、核家族化が進行し、今までにはなかった問題や困りごとが増えてきています。そういった問題や悩みに直面した時、相談する人や場所があることが重要です。自分だけで問題を解決することができない時は、周りの人に相談しようとする気持ちが大切です。

加えて、日常生活の中の課題が複雑・多様化し、これまでの法制度やサービスでは十分に対応できないケースが増えつつあります。地域に住む人が抱える様々な課題や福祉ニーズを解決していくためには、問題点を発見し、対応していく仕組みや体制が必要です。河津町では、町民の抱える多様な生活課題に対する地域福祉の仕組みづくりに取り組みます。



※⁵ ライフスタイル：生活様式のこと、社会や個人の文化、価値観、人生観を背景とした生き方のこと。

（３）町民と社協と町が協働して築く地域福祉社会

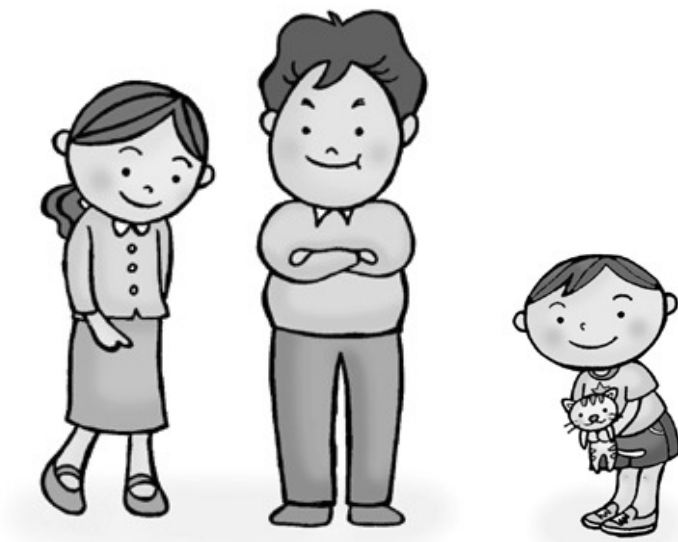
地域福祉を推進にするにあたっては、子ども、高齢者、障がい者などの社会福祉において、社協をはじめとして、社会福祉法人、※⁶ ボランティア、※⁷ NPO、自治会等の多様な組織が、それぞれの特性を活かした活動を展開することが、大変重要です。

また、地域社会の中では、地域で活動している町民が様々な役割を担っており、町とともに「協働」を進め、町民主体の地域福祉社会の形成を目指します。

（４）福祉活動を通じての地域文化づくり

福祉を決まった対象への支援活動と捉えず、福祉活動を通じ、地域に住むすべての人が生活しやすい地域社会づくりに向けた取り組みが大切です。特定の福祉活動だけではなく、健康づくり、地域の防犯、災害等の緊急時の対応、文化の振興、自然環境の保護などの住民活動を町とともに一体となって、安らぎのある地域社会、個性ある地域社会を目指します。

また、このような活動を地域住民が継続して推進し、福祉を一つの軸とする地域文化の創造を目指します。



※⁶ ボランティア：個人の自由な意思によって金銭的対価を求めず、社会的貢献を行うこと、及びそれに携わる人のこと。

※⁷ NPO：Non-Profit-Organizationの略で、非営利団体のこと。営利を目的とせず、地域などにおいて様々な社会的・公益的な活動を行っている団体。

2 基本理念

地域福祉活動計画の役割は、地域福祉計画が掲げた基本理念の実現に向けて具体化するものであり、基本理念は町の地域福祉計画の基本理念を踏まえながら、社協の体制強化の方針を盛り込みます。

基本理念

**みんなが支え合い、助け合い
「輝いて」暮らせるまち**

3 基本目標

本計画の基本理念を具体化していくために、5つの基本目標を定めます。

支え合い・助け合いのあるまち

地域福祉の基本となる、支え合い・助け合う意識づくりを進めるとともに、地域の担い手の育成を進めます

身近にふれ合える場のあるまち

町民同士がふれ合い交流し、身近な生活課題を解決していくために、気軽にふれ合える居場所づくりや交流の場づくりを進めます。

健康で生きがいのもてるまち

町民が自立した生活を継続できるよう、心身共に健康で快適な生活を送れるよう、主体的な健康づくりや生きがいづくり活動を支援します。

安全・安心で快適に暮らせるまち

いつまでも住み続けたい地域とするため、安全・安心に暮らせる環境づくりを進めます。

社協の体制強化

地域福祉を一層推進していくために、自主財源を確保していくとともに、組織機能を強化していきます。

4 計画の体系

基本理念	基本目標	基本施策
みんなが支え合い、助け合い 「輝いて」暮らせるまち	1 支え合い・助け合いのあるまち	1 思いやりの心を育てる 2 地域福祉活動への参加促進
	2 身近にふれ合える場のあるまち	1 身近にふれ合える居場所づくり
	3 健康で生きがいのもてるまち	1 地域で行う健康づくりと生きがいづくり
	4 安全・安心で快適に暮らせるまち	1 適正なサービスの確保 2 地域※ ³ ネットワークの構築 3 人にやさしいまちづくり
	5 社協の体制強化	1 地域との協働事業の取り組み 2 住民に開かれた社協づくり 3 信頼されるための社協の体制強化

※3 ネットワーク：13 ページを参照。

第4章 施策への取り組み

基本目標1 支え合い・助け合いのあるまち

1 思いやりの心を育てる

現状と課題

- 全国的に、核家族化の進行やひとり暮らし世帯の増加により、「無縁社会」ともいわれる家族や地域のつながりを失い、孤立した生活を送る人たちの問題など、様々な社会的要因が重なり、家族間のきずなや地域でのつながりが希薄になってきています。
- こうした背景から、昔ながらの近所同士の助け合いといった、身近な地域でお互いを思いやり、支え合い助け合える関係を築いていくことが重要な課題となっています。
- 団体ヒアリングによると、都市部に比べて、近所付き合いや、地域内での連帯意識というものが比較的残っている地域という意見があげられています。一方で河津町においても核家族化の進行や、ひとり暮らし高齢者の増加により、地域の中で人のつながりが薄まりつつあるという意見もあげられています。
- 町民一人ひとりの意識のなかに、福祉の考え方が浸透し、地域に根付きすべての人々がお互いに尊重される土壌が形成されるよう、様々な機会を利用した広報・啓発活動に努めていくことが必要です。
- さらに、幼児教育や学校教育、社会教育などのあらゆる機会をとらえて福祉教育を進め、町民一人ひとりに思いやりの心が育まれる取り組みが重要となっています。

今後の取り組み

(1) 福祉に対する意識の啓発

地域福祉に関する情報の周知・啓発に努め、思いやりの大切さや、地域で支え合い・助け合うための活動を促す、「福祉意識」の醸成を図ります。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
社協だよりの発行	「社協だより」に、※6 ボランティアや地域活動団体、事業者の活動内容を掲載し、町内に地域福祉に関する活動の情報を提供します。
社会福祉大会の開催	社会福祉活動に功労のあった個人や団体の表彰をすることで、町内における社会福祉活動等の取り組みを広く周知する場として活用するとともに、「福祉」や「介護予防、健康づくり」に関する記念講演会を開催し、「福祉」について考える機会を提供します。

■社協の取り組みに対する協力

地域	<ul style="list-style-type: none">・社協だよりに目を通す。・町や社協の福祉に関するイベントへの参加。・社会福祉大会で開催される講演会への出席。
団体、事業者	<ul style="list-style-type: none">・町や社協で福祉に関するイベントが開催される時には、会員等を通じて周知に協力。
行政	<ul style="list-style-type: none">・地域で活動しているボランティアや地域活動団体の情報を町の広報紙に掲載。・福祉に関するイベントを開催するとともに、参加を促せるよう、広報等あらゆる媒体を通じて周知。

※6 ボランティア：15 ページを参照。

（２）家庭・学校・社会教育での福祉教育の推進

福祉に対する関心を高め、性別や年齢、障がいの有無などに関わらず、地域の中で互いに相手の立場を思いやることができるよう、福祉教育を推進します。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
福祉教育の推進	学校での総合学習の時間や、福祉体験教室等での講師派遣に対応します。
福祉教育実践校 フォローアップ事業	町内小中学校における学校ぐるみの福祉活動を促進するため、活動費の助成及び情報の提供を行います。

■社協の取り組みに対する協力

地域	<ul style="list-style-type: none"> ・家族で※⁶ ボランティアのことについて話し合う。 ・ボランティア講座等への参加。
団体、事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や社会教育の場面で実施される福祉教育において、講師の派遣等に対する積極的な協力。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校等における福祉教育の実施。 ・福祉に関する講演会や講座の企画、開催。



※⁶ ボランティア：15 ページを参照。

2 地域福祉活動への参加促進

現状と課題

- 地方分権化が進められている中で、より一層、地域の主体性が求められており、福祉活動をはじめとしたまちづくりへの住民参画は必要不可欠なものとなっています。地域での活動を活発にし、地域福祉の体制を整えていくためには、※⁶ ボランティア団体や関係団体等地域の様々な人が積極的に関わっていく必要があります。
- 河津町においても、ボランティア団体や関係団体によって様々な地域福祉活動が行われていますが、団体アンケートによると、活動を行う上で困っていることとして、「メンバーの高齢化」、「リーダー（後継者）が育たない」といった人材に関することに回答が多くなっています。
- 団体ヒアリングにおいても、新規の会員等や後継となる人材が集まらない、情報を得たり、発信する場、団体間の交流がないため、交流する機会が欲しいといった声があがっています。
- 河津町では、社協をはじめ、自治会、ボランティアなどの各種地域団体、民生委員児童委員などが身近な地域で様々な活動を展開しているものの、活動に対する関心が低い、自治会・老人クラブ・子ども会などでは加入者の減少が続いているなど、組織の活性化の必要性が高まっています。
- 既存の団体が活動を継続できるよう、地域活動やボランティア活動の推進を引き続き支援していくことが大切です。また、退職した豊かな経験や知識をもった団塊世代や、将来を担う子ども達へ、地域福祉活動の担い手として期待される役割が大きいことから、各世代に向けた活動への参加を促していく必要があります。

※⁶ ボランティア：15 ページを参照。

今後の取り組み

(1) 地域の組織・団体の活性化

身近な地域の組織・団体の情報を発信し、活動への理解と関心を深め、町民の参加を促すとともに、活動の活性化を支援します。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
地域の組織・団体に対する運営支援	地域活動を行っている地域の組織・団体に対し、地域活動に対する助言や情報提供を行い、活動を支援します。
民生委員児童委員活動の支援	民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会活動に協力・支援します。

■社協の取り組みに対する協力

地域	・一人ひとりが地域で活動する団体の活動について関心をもつ。
団体、事業者	・行事を工夫する等、現在加入していない人でも興味関心がもてる活動の検討。
行政	・自治会の育成や活動の支援。 ・地域の組織、団体の会員募集等を広報や、町の掲示板等に掲示し、新規会員の確保への協力。



（２）※⁶ ボランティア活動への参加の拡大

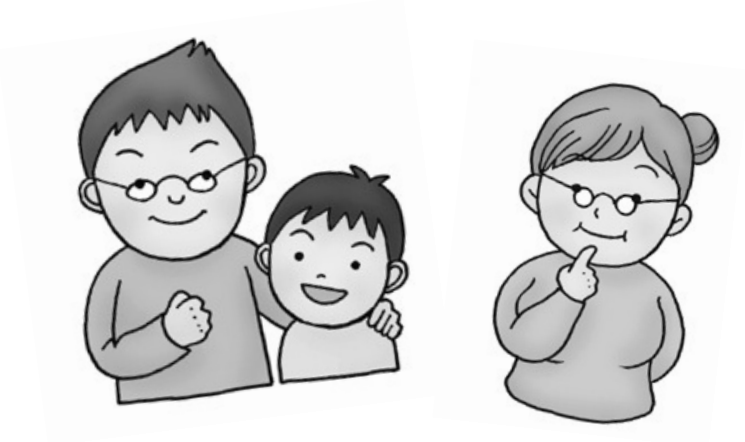
ボランティアに関する情報の発信や、体験講座などを通じ、活動への興味関心を高めていき、ボランティアの育成を図ります。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
中学生ボランティア講座の開催	将来を担う子ども達が、福祉の意識をもてるよう、中学生を対象としたボランティア講座を開催します。
地域のボランティア団体への支援	地域で活動するボランティア団体に対し、活動費の一部を補助金として交付し活動を支援します。
地域活動への支援	町内で地域活動を計画する人や団体に対し、活動に向けた助言、財源の支援を行います。
ボランティア養成講座の開催	ボランティア養成講座を開催し、ボランティアのなり手を発掘するとともに、地域活動全般への関心を高めます。

■社協の取り組みに対する協力

地域	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動に関心をもつ。 ・地域のボランティア活動への参加。
団体、事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・行事やイベント時に、広くボランティアを募る。 ・各団体の活動状況等の積極的な情報発信。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・町の広報紙やホームページで、ボランティア団体や活動についての紹介。



※⁶ ボランティア：15 ページを参照。

基本目標２ 身近にふれ合える場のあるまち

１ 身近にふれ合える居場所づくり

現状と課題

- 支え合い・助け合いのある地域にしていくためには、身近な地域で暮らす住民同士のふれ合いや交流活動が活発に展開されていることが重要です。
- 団体ヒアリングによると、地区によっては少子化や高齢化が進んだことで、地区の行事の運営が困難になっているという現状があげられており、行事等を通じた地域内での交流機会の減少が危惧されています。
- 民生委員アンケートでは、活動を行う上で困難と感じたり悩みとなることとして、「プライバシーにどこまで踏み込んでよいか戸惑う」が最も多くなっており、地域内での日常的な住民同士の交流の薄さが、活動を阻害する要因の一つになっていることがうかがえます。
- 河津町は、町の８割近くを森林・原野が占め、町の中央を北西から南東にながれる河津川流域の平野部から山間部にかけて人口が集中しているものの、地勢や人口構造等に違いがあり、地域がもつ課題もその特性に応じて異なっています。そのため、それらの問題を地域で解決できるよう、地域独自の※８ コミュニティを育てていく必要があります。
- 地域には、ひとり暮らしの高齢者や障がい者、悩みを抱える子育て中の親など様々な支援を必要としている人が生活しているため、日頃から交流を深め、信頼関係を積み重ねることで、地域のつながりを高め、お互いを支え合い助け合う関係を構築していくことが必要です。

※８ コミュニティ：ある一定の地域に属する人々のつながり、または、ある一定の地域において自主性と自らの責任において、住みよい地域づくりを行う集団のこと。

今後の取り組み

(1) 交流機会の充実

身近な地域における付き合いを深めることができるよう、普段からの声かけや地域行事の参加を促すなど、様々な交流の場や機会の充実を図ります。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
福祉団体への協力	地域活動を行う際に、アドバイスや財源の提供を行います。
ひとり暮らし高齢者昼食交流会	70 歳以上のひとり暮らしの高齢者を対象に、仲間同士で楽しく過ごす昼食交流会やバス遠足を実施します。
ひとり暮らし高齢者給食サービス	日頃見守りが必要な 70 歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、月 2 回弁当を配布し、食事の援助と安否確認等の見守りを実施します。
母子父子家庭親子遠足	母子、父子家庭の親子を対象に、年に 1 回親子遠足を実施し、ひとり親家庭同士が交流する機会を提供します。
高齢者男性料理教室の開催	高齢者男性を対象とした料理教室を開催し、調理・会食を通じた交流を行います。
障がい者社会学級の開催	在宅の身体障がい者の社会参加を促進するとともに、生きがいを高め、心身のリフレッシュを図ることを目的とした行事を開催します。

■社協の取り組みに対する協力

地域	<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりが隣近所や地域の人と積極的にあいさつを交わす等、身近な交流を大切にする。 ・地域の伝統行事や地域活動に、自ら積極的に参加するよう心がける。
団体、事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・他の団体や、事業者と交流する際に、積極的に参加する。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・町民同士の交流が図れるよう、だれもが気軽に参加できる行事の企画。 ・地域の集会施設を有効利用できるよう、維持管理を行う。

（２）地域情報の発信

身近な地域での出来事や、行事、イベントなどについての情報を周知することで、交流の場に参加する機会やきっかけづくりを行っていくとともに、地域内での情報や出来事を共有することで、地域の一体感を育みます。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
社協だよりの発行 【再掲】	「社協だより」に、※ ⁶ ボランティアや地域活動団体、事業者の活動内容を掲載し、町内に地域福祉に関する活動の情報を提供します。
社協のホームページの作成の検討	河津町※ ¹ 社会福祉協議会のホームページの作成を検討します。 また、だれもがボランティアや地域活動団体、事業者の活動内容を知ることができるよう、ホームページへの社協だよりの掲載を検討します。
声のたよりの発行	町内外、施設等の視覚障がい者に向け、町広報をカセットテープに録音・配布し、地域の情報を提供します。

■社協の取り組みに対する協力

地域	・社協だよりに目を通し、地域の情報をチェックする。
団体、事業者	・行事やイベントに関してチラシの発行や、町広報、社協だよりへのイベントや行事のお知らせの掲載。
行政	・町広報へ、地域の交流行事やイベントに関する情報の掲載。



※¹ 社会福祉協議会：2 ページを参照。

※⁶ ボランティア：15 ページを参照。

基本目標 3 健康で生きがいのもてるまち

1 地域で行う健康づくりと生きがいくくり

現状と課題

- 高齢化及び食生活の変化、運動不足等の※⁵ ライフスタイルの変化とともに、がんや心臓病、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病が増加し、これが起因し発症した要介護者となった方が増加しています。地域の中でいつまでも安心して暮らしていくためには、健康な状態を保持するための健康づくりや生きがいくくりも欠かせない取り組みの一つです。
- 河津町では、高齢化が進み、町民の3人に1人が高齢者となっており、今後も増え続けていくことが予測され、なかでも75歳以上の高齢者の割合の増加を背景に、日常生活等の支援を必要とする人が今後も増えていくことが予測されます。
- その一方で、町内には、農業や漁業等に従事する高齢者も多く、比較的元気な高齢者も多くいることから、なるべく健康な状態を保持できるよう、要介護状態にならないための介護予防や、活力となる生きがいくくりについても積極的に取り組んでいくことが重要です。



※⁵ ライフスタイル：14 ページを参照。

今後の取り組み

(1) 健康の維持・増進と生きがいづくり

自分の健康は自分で守り、元気で自立した生活が送れるよう、健康づくりと生きがいづくりの支援を行います。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
社会福祉大会の開催 【再掲】	社会福祉大会時に開催される記念講演会において、福祉だけでなく介護予防等の健康づくりに関するテーマを取り上げ、「健康づくり」について考える機会を提供します。
福祉団体への協力 【再掲】	関連する福祉団体への支援を通して、健康づくりの取り組みを地域で進めてもらえるよう働きかけます。
障がい者社会学級の開催 【再掲】	在宅の身体障がい者の社会参加を促進するとともに、生きがいを高め、心身のリフレッシュを図ることを目的とした行事を開催します。
高齢者男性料理教室の開催 【再掲】	高齢者男性を対象とした料理教室を開催し、調理・会食を通じた交流を行います。

■社協の取り組みに対する協力

地域	<ul style="list-style-type: none"> ・興味や関心のある講座や講演会への参加。 ・自分の生活習慣を見直し、健康的な習慣を身につけるよう心がける。
団体、事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉的な支援と連携し、地域や職場などにおける健康づくりに関する活動への参加や支援。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりに関する講座の企画、開催。



基本目標 4 安全・安心で快適に暮らせるまち

1 適正なサービスの確保

現状と課題

- だれもが住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、それぞれに適した福祉サービスの利用が可能であるとともに、サービスの量と質の確保が必要です。
- 団体アンケートでは、各団体が対象としている人に向けたサービスの量や質については「どちらかといえば充足している、高くなっている」という回答となっていることから、引き続き、必要なサービスの確保とともに、質の向上に努めていくことが重要となっています。
- 河津町では、高齢者福祉、障がい者福祉、子育て支援の各施策において、事業が展開されています。社協では、介護保険事業をはじめとして、在宅の寝たきり高齢者等を対象とした、「紙おむつ等の斡旋」、「福祉用具の貸出」などを実施しています。しかし、町民のニーズが多様化し、既存のサービスだけでは十分に対応できない状況がみられます。
- 判断能力が十分でない認知症高齢者や、知的障がいや精神障がいをもった障がい者などに対しては、日常生活自立支援事業や成年後見制度の利用支援などを実施しているものの、これらの事業・制度について十分に周知・活用がされていないため、利用促進に向けた普及啓発を図ることも課題となっています。
- 町民にとって、安心して最適な福祉サービスを利用できる体制の維持を目指すとともに、住み慣れた地域での生活を支えるため、公的サービス（※⁹ フォーマルサービス）はもちろん、地域住民や※⁶ ボランティアなどの人々による公的でない援助（※¹⁰ インフォーマルサービス）の連携・促進を図ることが必要です。

※⁶ ボランティア：15 ページを参照。

※⁹ フォーマルサービス：公的機関等が制度に基づいて提供する社会福祉サービスのこと。介護保険法に基づく介護サービスなど。

※¹⁰ インフォーマルサービス：近隣や地域社会、ボランティア等が行う公的でない援助のこと。

今後の取り組み

(1) 福祉サービスの量と質の確保

支援を必要としている人が、必要なときに利用できるよう、現在のサービスの提供体制を維持するとともに、提供するサービスの現状や水準を把握し課題を明確にして、改善に向けた取り組みを推進し、サービスの質の向上を図ります。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
紙おむつ等の斡旋	自宅で介護を行っている介護者の経済的な負担の軽減を目的に、紙おむつ等の斡旋を行います。
福祉用具の貸出	介護認定を受けていない人で、自宅での生活を継続するのに支援が必要な場合、車いすやポータブルトイレ等の福祉用具を一時的に貸出します。
社協のしおりの配布	社協で提供している事業やサービスについて記載したしおりを配布し、周知することで、支援を必要としている人に対するサービスの利用を促します。
サービス利用に関する相談の受付	支援を必要としている人に対し、適切なサービスや支援について情報提供や相談、助言を行います。

■社協の取り組みに対する協力

地域	・福祉サービスを利用する際は、情報収集に努め、適切なサービス提供者を選択する。
団体、事業者	・自己評価や研修によるサービスの質の向上。 ・介護技術等の各種技能等の研修に参加し、技術の向上。
行政	・必要なサービスが提供できるよう、福祉サービス事業者の確保。



2 地域^{※3}ネットワークの構築

現状と課題

- 地域には、地域に根ざした活動を行う人・団体・^{※6} ボランティアなどの多くの団体が存在し、地域福祉を推進するための中心的な団体として“^{※1} 社会福祉協議会“が存在します。こうした組織・団体が、広く連携・協力・交流することが、地域の様々な問題を解決する上で重要となります。
- 団体ヒアリングでは、地域のネットワークや連携といったことが重要であるといった意見があげられるなか、その中でも他の団体との交流の機会がないといった意見が多くあげられています。
- また、交流や協力関係にある団体として、民生委員アンケート、団体アンケートともに、「社会福祉協議会」が最も多くなっており、団体間の交流がない中、いずれの団体とも関わりのある社協が、河津町の地域活動における中核を担っていることがうかがえます。
- さらに団体アンケートでは、地域活動をさらに活性化させるために社協に取り組んでもらいたいものとして、「団体間の交流の場の確保」が「活動に関する情報提供」とともに最も多くなっており、団体間の仲介等の機能を期待されていることが考えられます。
- これまで以上に地域福祉への幅広い町民の参加と協力を促すには、社協を中心に、関係する組織や団体との交流や連携を強化するとともに、各団体の運営や活動を支援し、地域における地域ネットワークの構築を図ることが求められています。

※1 社会福祉協議会：2 ページを参照。

※3 ネットワーク：13 ページを参照。

※6 ボランティア：15 ページを参照。

今後の取り組み

(1) 活動団体間の連携・協力体制の確立

地域福祉活動を推進するため、情報の共有化など、地域を構成する様々な組織や団体が連携・交流を深め、地域※³ネットワークの構築を進めます。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
福祉ニーズや課題の把握	各団体の活動支援を通して、地域福祉を推進する上での福祉のニーズや課題を把握します。
地域ネットワークづくり	地域で活動する組織・団体間の橋渡し等を行い、地域内での団体間のネットワークづくりを行います。

■社協の取り組みに対する協力

地域	・地域の様々な団体と交流、連携。
団体、事業者	・複数の団体が参加するイベントや会議に積極的に参加し、その他の団体との交流。
行政	・様々な分野にわたる多面的な支援を図るため、保健・医療・福祉の連携及び体制の強化。



※3 ネットワーク：13 ページを参照。

（２）相談支援体制の充実

地域ぐるみで悩みや問題を解決できる仕組みづくりを進めるとともに、必要に応じて行政や関係機関につなげ、相談支援体制の充実を図ります。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
生活相談室の開設	日常生活の悩みごと・心配ごとの解決援助を図ります。
民生委員児童委員協議会への支援	定例会等を含めた活動の中で、地域のニーズの掘り起こしに努め、相談支援を行います。

■社協の取り組みに対する協力

地域	・不安や悩みがある場合、一人で悩まずにだれかに相談するように心がける。
団体、事業者	・地域の人から不安や悩み等の相談を受けた場合は、相談窓口等を紹介。
行政	・身近な相談相手として、民生委員や、身体障がい者相談員・知的障がい者相談員などの活動促進。 ・子育て支援サークルなどで、育児に悩みをもつ親からの相談の受け付け。

（３）権利擁護の推進と見守り体制の充実

福祉サービスを利用する際に、自らの意志に基づいて適切なサービスを利用でき、利用者の権利が保障されるよう、権利擁護を進めます。

また、住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるよう住民や民生委員などを通し、ひとり暮らし高齢者などへの日頃からの見守り活動や、防犯活動を推進します。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
ひとり暮らし高齢者給食サービス 【再掲】	日頃見守りが必要な 70 歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、月 2 回弁当を配布し、食事の援助と安否確認等の見守りを実施します。
要援護老人慰問事業	在宅の 70 歳以上のひとり暮らし高齢者や寝たきりの高齢者を対象に、老人週間中に訪問し、慰問品を配布するとともに、見守りを実施します。
在宅重度身体障がい者援護事業	在宅の重度障がい者を訪問し、慰問品を配布するとともに、見守りを実施します。
日常生活自立支援事業及び成年後見制度の普及啓発	判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障がい、精神障がいをもつ障がい者を対象に、福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭管理の支援を行う、日常生活自立支援事業及び成年後見制度の周知啓発に努め、制度の利用促進を図ります。

■社協の取り組みに対する協力

地域	<ul style="list-style-type: none"> ・近所に住むひとり暮らし高齢者や障がい者を知り、あいさつ等を行うなど、日頃からの見守り。 ・認知症や障がい等に関して理解を深め、正しい知識をもつ。
団体、事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の見守り活動を支援。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・権利侵害や差別などの相談支援。 ・差別や偏見の防止を進めるため、正しい情報や知識の町広報における周知、啓発。 ・見守り※3 ネットワークの充実。 ・※11 救急医療情報キットの配布。

※3 ネットワーク：13 ページを参照。

※11 救急医療情報キット：緊急時の救命作業を円滑なものとするため、本人の医療情報を保管するための道具のこと。

（４）地域福祉を支える人材の育成

地域における豊かな知識や経験、技術等を有する人材を発掘・育成します。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
※ ⁶ ボランティア養成講座の開催	ボランティア養成講座を開催し、ボランティアを発掘するとともに、地域活動全般への関心を高めます。

■社協の取り組みに対する協力

地域	・趣味や経験を活かして、地域活動やボランティア活動に積極的に参加。
団体、事業者	・地域活動やボランティアへの参加協力。
行政	・地域住民の豊かな知識や経験、技術を地域活動に活かす場の設置。

※⁶ ボランティア：15 ページを参照。

3 人にやさしいまちづくり

現状と課題

- 高齢者や障がい者だけでなく、だれもが住み慣れた地域で暮らすためには、町民のだれもが安心して外出し、コミュニケーションが図れる社会環境が必要不可欠です。そのためには、行動を妨げる障害となっているものを取り除き、また一方では、移動手段の確保が重要です。
- 団体ヒアリングでは、地域のなかの問題として、障がい者の移動手段が不足していることと、災害時の情報提供手段や避難について意見があげられています。
- 町民一人ひとりにとって、自分達の住む地域がいつまでも住み続けたい場所であるためには、地域住民の協力のもと、※¹² バリアフリーや※¹³ ユニバーサルデザインの考え方に立って、外出しやすい環境づくりを検討していくことが重要となっています。

今後の取り組み

(1) 移動手段の確保

移動困難な方が外出や通院の際に、利用できる移動手段を確保し、外出支援を推進します。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
移動支援ホームヘルパー派遣事業	一人で外出することが困難な視覚障がい者を対象に、外出及び余暇活動等社会参加の際の円滑な移動を支援します。

■社協の取り組みに対する協力

地域	・移動が困難な人の地域内の移動支援。
団体、事業者	・活動を対象としている人に、移動が困難な人がいた場合の移動の支援。
行政	・高齢者や障がい者等、移動手段に不自由を感じている人が今後も利用できるよう、町営バスの運行継続。 ・※ ¹⁴ デマンドバスや福祉バス等の試験運行を今後も重ね、実施に向けた検討。

※¹² バリアフリー：高齢者や障がい者の生活や諸活動に不便な障壁（バリア）を取り除くことの総称。段差などの物理的障害のほか、社会的、制度的、心理的な障害を除去することという。

※¹³ ユニバーサルデザイン：障がいの有無、性別、年齢、言語の違いにかかわらず、すべての人が使いやすいように考えられた製品、環境、情報等のデザインをいう。

※¹⁴ デマンドバス：利用者の要求に応じて、乗降場所を希望の場所で指定し、運行するバス。

（２）防災・防犯対策の充実

普段から地域で協力し、要援護者などの避難支援体制や連絡体制を整えるとともに、防災に関する情報を提供し、災害発生時の支援体制の強化を図ります。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
※15 災害ボランティアコーディネーターの養成	地域や被災地のなかで核となって働くことができる災害ボランティアコーディネーターの養成講座に協力します。
災害ボランティアセンターの立ち上げ	大規模災害時に備えて災害ボランティアセンターの立ち上げの検討や、災害ボランティアコーディネーター連絡会と協働して平常時における訓練を実施します。

■社協の取り組みに対する協力

地域	<ul style="list-style-type: none">・地域の防災・防犯訓練に参加。・災害時要援護者台帳の登録に協力。
団体、事業者	<ul style="list-style-type: none">・自治体や地域の防災・防犯活動や、訓練に参加・協力。
行政	<ul style="list-style-type: none">・災害時要援護者台帳の整備の推進。・防災マップを作成し、危険地域、避難場所などの周知。・防災行政無線によって、災害時や緊急時における情報の提供。・災害や犯罪発生を想定した防災、防犯訓練を実施。

※15 災害ボランティアコーディネーター：災害時に駆けつける災害ボランティアと支援が必要な地域や人の紹介・調整を行う人のこと。

基本目標 5 社協の体制強化

現状と課題

- ※¹ 社会福祉協議会とは、社会福祉の推進を図ることを目的に設立された団体であり、地域福祉を推進する中核団体として、だれもが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりを実現をすることを使命としています。
- 団体アンケートでは、各団体の活動において社協とのパートナーシップの状況は「良い関係ができている」という回答が半数以上となっており、社協の実施している事業への認知度も高くなっています。その一方で、町民のなかでは若い世代を中心に社協の活動を知らない人も多くなっています。
- また、社協で実施している事業で重要と思うものとして、「ひとり暮らし高齢者給食サービス」や「ひとり暮らし高齢者昼食交流会」、「介護保険事業」といった回答が多く、高齢者福祉に関する事業者としても重要な役割を担っていることがうかがえます。
- 社協では、住み慣れた地域での生活の支援や支え合い・助け合いの体制づくりに向けて様々な事業を展開しています。今後も、さらなる活動内容の充実を推進していく必要があります。



※¹ 社会福祉協議会：2 ページを参照。

今後の取り組み

1 地域との協働事業の取り組み

社協が地域福祉推進の中核として、地域との連携・協働による取り組みの強化を図ります。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
財源と人材の確保	今後も社協の運営の維持と、地域活動の支援を行っていくため、適切な人材の確保に努めるとともに、会員の募集を各区長に依頼し、社協会員の拡大を図り、財源の確保に努めます。

■社協の取り組みに対する協力

地域	・地域のニーズを把握。 ・住民参加型事業に積極的に参加。
団体、事業者	・地域との連携・協働する場を企画し、実施。
行政	・地域福祉の基盤整備に対する財源的な支援。

2 住民に開かれた社協づくり

地域福祉を推進していく上では、地域住民からの理解と協力が必要不可欠ですが、住民の社協に対する認知度は高いとはいえないため、社協の活動について広報・周知し認知度の向上を図ります。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
社協だよりの発行 【再掲】	「社協だより」に、※6 ボランティアや地域活動団体、事業者の活動内容を掲載し、町内の地域福祉に関する活動の情報を提供します。

■社協の取り組みに対する協力

地域	・回覧板などで社協の事業を紹介。
団体、事業者	・各種団体が発行する広報紙で社協の事業を紹介。
行政	・町広報等に社協の事業や活動情報を掲載。

※6 ボランティア：15 ページを参照。

3 信頼されるための社協の体制強化

社会変化の大きな影響を受ける社会福祉や町民のニーズに対し、柔軟に対応していくとともに、町の地域福祉を担う社会福祉法人として、既存の事業を適正に運営し、活動していく体制づくりに努めます。

■社協が取り組むこと

取り組み	事業の方向性
現状に即した組織づくり	既存事業や新規事業に対して柔軟に対応できる組織づくりに努めるとともに、県社協等の研修会等に参加し、職員の資質向上を図ります。
町民のニーズの把握	住民が安心して暮らせるよう、サービスを提供していくとともに、地域の中に存在するニーズの掘り起こしに努めます。

■社協の取り組みに対する協力

地域	・地区組織と社協が協働し、住民のニーズの掘り起こし。
団体、事業者	・当事者団体として情報を発信、体制づくりに参加。
行政	・町広報等に社協の事業や活動情報を掲載。



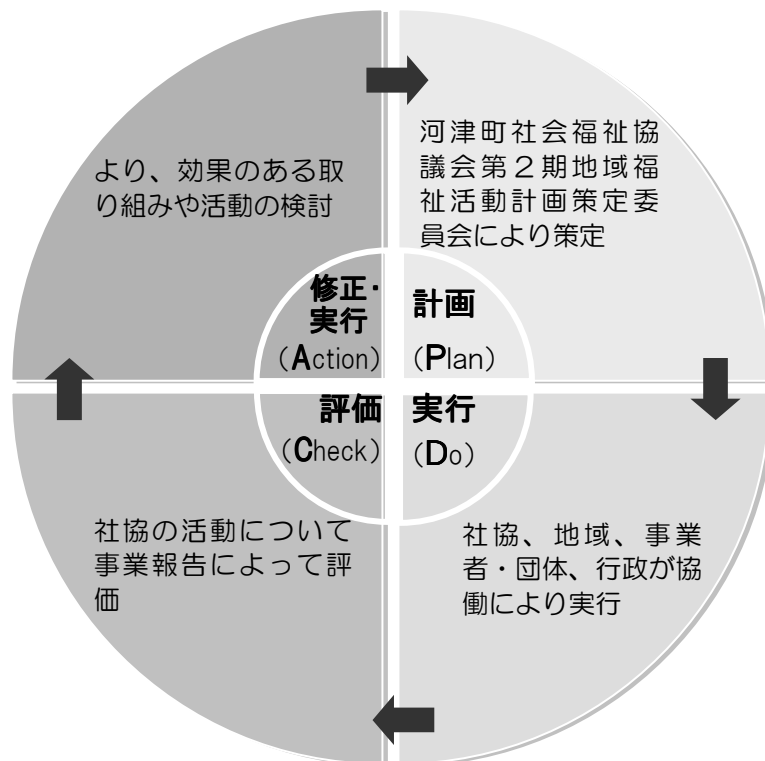
第5章 計画の進行管理

計画策定後は、計画の評価・検証について、PDCAサイクルに基づいて実施します。

PDCAサイクルとは、計画(Plan)をたて、それを実行(Do)し、実行の結果を評価(Check)して、さらに計画の修正・実行(Action)を行うという一連の流れをシステムとして進めていく方法です。

まず、河津町※¹ 社会福祉協議会第2期地域福祉活動計画策定委員会により計画を策定し、その計画に基づき、社協、地域、事業者、団体、行政が協働により、町民みんなが支え合い、助け合い「輝いて」暮らせるまちに向けて様々な取り組みを実行していきます。

また、地域福祉の中核となる社協の活動について、毎年度の事業報告により検証を行います。



※1 社会福祉協議会：2ページを参照。

資料編

1 「河津町※1 社会福祉協議会第2期地域福祉活動計画策定に係るアンケート調査結果」について

<民生委員アンケート結果集計一覧>

問1 地域の問題をどのように把握しているか（複数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	本人	16
2	地域住民	24
3	各種団体	2
4	町会福祉協議会	17
5	地区民生委員協議会の活動	9
6	町から	8
7	地域包括支援センターなど	9
8	町や社協などが開催している各種事業において	4
9	その他	0
	不明・無回答	0
	サンプル（回答者）数	26

問1-2 地域の人々からどのような日常の困りごと、地域の問題などを聞いているか（複数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	子育てへの支援	3
2	青少年健全育成	1
3	高齢者への支援	20
4	障がいのある人への支援	11
5	生活困窮者への支援	13
6	引きこもりへの支援	1
7	外出する際の付き添い	1
8	環境美化	1
9	防犯、防災	7
10	災害時要援護者支援	12
11	その他	4
	不明・無回答	0
	サンプル（回答者）数	26

問2 民生委員の活動を行う上で、困難と感じること、悩みや苦勞（複数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	社会福祉制度の知識や情報が追いつかない	9
2	プライバシーにどこまで踏み込んでよいか戸惑う	23
3	プライバシー保護のため、他者に相談できない	9
4	自治会の行事が多く活動に時間がとれない	0
5	個人情報の取扱いで迷う	16
6	責任が重い	7
7	住民の情報がつかめない	10
8	どこに相談すればよいかわからない	1
9	行政の依頼事項が多すぎる	3
10	受け持ち世帯数が多い	2
11	会議や研修などにとられる時間が多すぎる	6
12	活動費用が少なく、十分な活動ができない	0
13	民生委員活動について住民の理解が不足している	4
14	どういった活動をしてよいかわからない	7
15	特に困っていることはない	1
16	その他	0
	不明・無回答	0
	サンプル（回答者）数	26

問3 交流や協力関係のあるボランティア団体や公共団体等（複数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	町会・自治会	15
2	公民館	1
3	高齢者福祉施設	2
4	障がい者福祉施設	1
5	子育て支援施設	1
6	社会福祉協議会	20
7	ボランティア団体・NPO団体	2
8	商店会・商店街	0
9	保育園（所）・幼稚園	3
10	小学校	10
11	中学校	9
12	高等学校	0
13	保護者会・PTA	2
14	行政	4
15	その他	1
16	特に関係はない	2
	不明・無回答	0
	サンプル（回答者）数	26

問4 身近な地域での情報共有の仕組みができているか（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	できている	2
2	ややできている	7
3	あまりできていない	11
4	できていない	5
	不明・無回答	1
	サンプル（回答者）数	26

問5 『福祉』を支えていく中心となるのは誰（どこ）だと思うか（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	社会福祉協議会	9
2	地域住民	12
3	行政、民生委員・児童委員	0
4	行政	4
5	ボランティア・NPO法人	0
6	民間の福祉事業者	0
7	わからない	1
8	その他	0
	不明・無回答	0
	サンプル（回答者）数	26

※1 社会福祉協議会：2ページを参照。

問 6 地域の支え合いを推進していくために、どのようなことが重要か（複数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	活動できる機会を促進	11
2	子どもから高齢者までが参加できる取組	8
3	福祉・保健情報のわかりやすい提供	13
4	身近に相談できる環境を整える	12
5	ボランティア団体への支援や連携	4
6	知識や技術を持つ人材の育成	5
7	福祉活動に対する意識や理解を深める	16
8	災害発生時に自力避難が困難な人の援助	13
9	活動に対するニーズの把握	4
10	講演会などのイベント開催	1
11	その他	0
12	特にない	0
	不明・無回答	1
	サンプル（回答者）数	26

問 7 町や社協に期待すること（複数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	情報提供の充実	22
2	情報交流できる場づくり	13
3	気軽に応じることのできる相談体制の充実	15
4	若い世代への啓発活動	4
5	団塊の世代への啓発活動	4
6	リーダーの養成	4
7	他のグループ・団体との交流機会の確保	6
8	活動するための場づくり	7
9	運営支援をする人の派遣	3
10	研修会の開催	2
11	その他	0
	不明・無回答	0
	サンプル（回答者）数	26

問 8 - 1 担当している地区の要支援者を把握しているか（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	把握している	14
2	だいたい把握している	12
3	あまり把握できていない	0
	不明・無回答	0
	サンプル（回答者）数	26

問 8 - 2 地区に住んでいる要支援者は、災害時要援護者台帳に登録しているか（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	登録している	24
2	登録していない	0
3	わからない	2
	不明・無回答	0
	サンプル（回答者）数	26

問 9 災害時要援護者台帳に登録している方への日頃からの見守り支援の有無（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	町会・自治会等といっしょに活動している	7
2	町会・自治会等と役割分担し、個別に活動している	4
3	とくに活動していない	11
4	その他	4
	不明・無回答	0
	サンプル（回答者）数	26

問 10 災害が発生した際の避難所等では、どのようなことを考慮すべきか（複数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	女性のニーズを踏まえた災害対応が必要	12
2	妊娠婦や子育て家庭への対応体制が必要	14
3	高齢者への対応体制が必要	23
4	障がいのある人への対応体制が必要	23
5	外国人被災者への対応体制が必要	4
6	医療・福祉の両面で相談対応ができる保健師、看護師、社会福祉士等の配置が必要	19
7	各種福祉施設や特別支援学校等と福祉避難所協定を結ぶことが必要	5
8	バリアフリーへの配慮が必要	6
9	その他	2
10	特にない	0
	不明・無回答	0
	サンプル（回答者）数	26

<団体アンケート結果集計一覧>

問 1 団体の組織形態（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	町会・自治会	1
2	高齢者福祉関係団体	2
3	障がい者福祉関係団体	1
4	子育て関係団体	1
5	ボランティア団体	5
6	保育園（所）・幼稚園	0
7	P T A・教育関係団体	0
8	その他	2
	不明・無回答	1
	サンプル（回答者）数	13

問 2 団体の人数（数量）		
No.	カテゴリ	件数
1	0～199	10
2	200～399	1
3	400～599	0
4	600～799	0
5	800以上	1
	不明・無回答	1
	サンプル（回答者）数	13

問 3 団体の発足年数（数量）		
No.	カテゴリ	件数
1	0～9	3
2	10～19	3
3	20～29	1
4	30～39	1
5	40～49	2
6	50以上	1
	不明・無回答	2
	サンプル（回答者）数	13

問 4 団体の活動場所（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	団体の事務所	0
2	地域の公的施設（地域の公民館や集会所）	2
3	町役場等の公的施設	7
4	福祉施設や病院	1
5	会員の個人宅や勤務先	2
6	その他	0
	不明・無回答	1
	サンプル（回答者）数	13

問 5 団体の活動範囲（地域）（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	町内の一部地域	1
2	町内全域	11
3	町内と近隣市町	0
4	県内全域	0
5	隣接県を含む地域	0
6	特に決まっていない	0
7	その他	0
	不明・無回答	1
	サンプル（回答者）数	13

問 6 団体で取り組んでいる地域活動の分野（複数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	高齢者支援	5
2	障がい者支援	2
3	子育て支援・母子福祉	1
4	健康づくり・医療	3
5	消防・防災・防犯	3
6	地域の清掃・美化	2
7	趣味活動支援（スポーツ・学習など）	3
8	青少年育成支援	2
9	教育	2
10	国際交流・国際協力	1
11	まちづくり	1
12	人権問題	1
13	その他	0
	不明・無回答	1
	サンプル（回答者）数	13

問 7-1 普段活動している中で、地域の人々からどのような日常の困りごと、地域の問題などを聞いているか（複数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	介護に関すること	5
2	育児・子育てに関すること	2
3	近所との付き合いのこと	1
4	生活費などお金に関すること	0
5	孤立死のこと	0
6	緊急時の連絡のこと	3
7	住む場所の有無のこと	0
8	特にない	1
9	その他	1
	不明・無回答	2
	サンプル（回答者）数	13

問 7-2 地域の人々の日常の困りごと、地域の問題などに対応するうえで、他の団体に協力してほしいこと（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	ある	8
2	ない	1
	不明・無回答	4
	サンプル（回答者）数	13

問 8 活動頻度（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	毎日	1
2	週 2～6 日	0
3	週 1 日	1
4	月 2～3 日	5
5	年 6～11 日	2
6	年 1～5 日	0
7	その他	3
	不明・無回答	1
	サンプル（回答者）数	13

問9 地域活動を行ううえで 交流や協力関係がある他のボ ランティア団体や公共団体等 (複数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	町会・自治会	3
2	公民館	4
3	高齢者福祉施設	3
4	障がい者福祉施設	1
5	子育て支援施設	0
6	社会福祉協議会	9
7	ボランティア団体・NPO団 体	2
8	商店会・商店街	0
9	保育園（所）・幼稚園	2
10	小学校	8
11	中学校	4
12	高等学校	2
13	保護者会・PTA	1
14	行政	5
15	その他	1
16	特に関係はない	0
	不明・無回答	2
	サンプル（回答者）数	13

問10 貴団体等が地域活動を行 ううえで困っていること (複数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	活動のマンネリ化	3
2	人々のニーズにあった活 動ができていない	3
3	支援を必要とする人の情 報が得にくい	3
4	町民に情報発信する場や 機会が乏しい	3
5	メンバーの高齢化	4
6	メンバーの性別に偏りが ある	2
7	様々な人が興味を持ち、 参加しやすい活動がで きていない	1
8	地域コミュニティの希薄 化	1
9	それぞれ仕事があり活動 できにくい	2
10	リーダー（後継者）が育 たない	3
11	他の団体と交流する機会 が乏しい	1
12	活動の場所（拠点）の確 保が難しい	1
13	活動資金が足りない	0
14	活動に必要な情報や専門 知識が不足している（適 当な相談者がいない）	2
15	その他	0
16	特に困ったことはない	2
	不明・無回答	1
	サンプル（回答者）数	13

問11 コミュニティ活動など について、身近な地域での情 報共有のしくみができている か（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	できている	3
2	ややできている	7
3	あまりできていない	2
4	できていない	0
	不明・無回答	1
	サンプル（回答者）数	13

問12 社協とのパートナー シップについて（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	良い関係ができている	7
2	ある程度良い関係ができ ている	4
3	どちらとも言えない	2
4	良い関係ができていない	0
	不明・無回答	0
	サンプル（回答者）数	13

問13 社協は、今後、地域活 動をさらに活性化させるため に、どのような取り組みを行 うことが必要か（複数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	活動に関する情報提供	6
2	活動の担い手となる人材 の育成	5
3	活動資金確保に向けた支 援の充実	1
4	活動に関する相談窓口の 充実	1
5	人材登録制度の充実	0
6	個人で気軽に参加できる しくみづくり	1
7	地域活動（交流）拠点の 提供	3
8	団体間の交流の場の確保	6
9	活動に対するニーズの把 握	2
10	講演会などのイベント開 催	2
11	その他	1
12	特にない	2
	不明・無回答	0
	サンプル（回答者）数	13

問14 町民の自主的な地域活 動を活発にするために必要な こと（複数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	ボランティア活動のP R、情報提供や相談窓口 の充実	5
2	子どもの時からの、学校 などでのボランティア教 育・体験活動の促進	5
3	体験の場、入門講座、技 術講習など人材発掘・育 成	6
4	ボランティア活動の連 絡・連携体制の充実	6
5	個人で登録し、特技や自 由時間を生かして活動で きる体制づくり	3
6	法人格の取得支援など、 ボランティア組織の安定 的な運営の促進	1
7	活動に必要な場所や備品 などが利用できる体制の 整備	3
8	ボランティア感謝状の贈 呈、マスコミでの紹介な ど社会的な評価	1
9	その他	0
10	わからない	1
	不明・無回答	2
	サンプル（回答者）数	13

問15 社協の事業の認知度 (1) 「社協だより」 (単数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	はい	13
2	いいえ	0
	不明・無回答	0
	サンプル (回答者) 数	13

問15 社協の事業の認知度 (2) 訪問介護事業所等の介護保険サービス (単数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	はい	10
2	いいえ	3
	不明・無回答	0
	サンプル (回答者) 数	13

問15 社協の事業の認知度 (3) 「河津町デイサービスセンター」の経営 (単数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	はい	12
2	いいえ	1
	不明・無回答	0
	サンプル (回答者) 数	13

問15 社協の事業の認知度 (4) 日常生活自立支援事業 (単数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	はい	9
2	いいえ	3
	不明・無回答	1
	サンプル (回答者) 数	13

問15 社協の事業の認知度 (5) 生活福祉資金貸付事業の窓口 (単数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	はい	8
2	いいえ	4
	不明・無回答	1
	サンプル (回答者) 数	13

問15 社協の事業の認知度 (6) 共同募金 (赤い羽根・歳末助けあい) 運動の推進 (単数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	はい	13
2	いいえ	0
	不明・無回答	0
	サンプル (回答者) 数	13

問15 社協の事業の認知度 (7) 福祉用具 (ベッドや車椅子等) の貸し出し (単数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	はい	12
2	いいえ	1
	不明・無回答	0
	サンプル (回答者) 数	13

問15 社協の事業の認知度 (8) 福祉教育実践校フォローアップ事業として町内小中学校へ補助金の交付 (単数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	はい	7
2	いいえ	5
	不明・無回答	1
	サンプル (回答者) 数	13

問16 社協で実施している事業等で、重要だと思うもの (複数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	見守り活動	6
2	ひとり暮らし高齢者給食サービス	7
3	ひとり暮らし高齢者昼食交流会	7
4	ひとり親家庭交流バス遠足	5
5	障害者社会学級	6
6	視覚障がい者用声のたより配布	7
7	福祉用具貸出事業	9
	不明・無回答	1
	サンプル (回答者) 数	13

問17 社協の財源について (複数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	会費	6
2	共同募金配分金	4
3	歳末たすけあい募金配分金	4
4	介護保険事業等収入	5
5	補助金	8
6	委託料	1
7	わからない	1
	不明・無回答	4
	サンプル (回答者) 数	13

問18 貴団体が対象としている人たち (複数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	高齢者	6
2	障がい者	5
3	子育て中の保護者	1
4	未就学児	0
5	小学生	1
6	中学生	1
7	青少年	2
8	母子父子家庭児童	0
9	その他	1
	不明・無回答	4
	サンプル (回答者) 数	13

問19 行政及び民間の福祉サービスの量は充足していると思うか (単数回答)		
No.	カテゴリ	件数
1	充足している	1
2	どちらかといえば充足している	6
3	どちらかといえば充足していない	2
4	充足していない	0
	不明・無回答	4
	サンプル (回答者) 数	13

問20 福祉サービスの質についてどう思うか（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	高いと思う	0
2	どちらかといえば高いと思う	6
3	どちらかといえば低いと思う	2
4	低いと思う	1
	不明・無回答	4
	サンプル（回答者）数	13

問21 情報提供や相談体制について（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	充実している	2
2	どちらかといえば充実している	4
3	どちらかといえば充実していない	3
4	充実していない	0
	不明・無回答	4
	サンプル（回答者）数	13

問22 苦情対応のしぐみについて（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	充実している	2
2	どちらかといえば充実している	1
3	どちらかといえば充実していない	2
4	充実していない	3
	不明・無回答	5
	サンプル（回答者）数	13

問23 支援が必要であるにもかかわらず、福祉サービスの利用に結びついていない人たちがいるか（単数回答）		
No.	カテゴリ	件数
1	いる	2
2	いない	1
3	わからない	4
	不明・無回答	6
	サンプル（回答者）数	13

2 「河津町※1 社会福祉協議会第2期地域福祉活動計画策定に係る団体※2 ヒアリング調査」結果について

主なヒアリング結果は下記の通りとなります。

団体名：河津町民生委員児童委員協議会

団体について	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員2期目で5年。2期目が5人、1期目が大半。 ・担当世帯 40～400 世帯前後。ばらつきがあるので負担もかなり差がある。
地域から寄せられる相談ごと	<ul style="list-style-type: none"> ・介護に関する相談や不安が多く聞かれる。また、高齢者、認知症の対応についてが多く、育児、子育てに関する相談はあまり耳にしない。いじめとか虐待などはごくまれなので、相談は少ないため、子どもに関する相談は手薄だなと感じることもある。
寄せられる相談ごとへの対応など	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員同士、情報交換というよりは、月1度の定例会で話し合いを行っている。 ・一人暮らしの高齢者が多いため、高齢者への見回りを中心に行っている。 ・児童委員は積極的に情報交換を行い問題解決に取り組んでいる。
交流や協力関係の多い団体	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会、自治会、保育園小学校中学校と交流や協力関係にある。また、高齢者福祉施設、障害者福祉施設へ年2回の慰問を行っている。
見守りと地域のなかでのつながり	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の一人暮らしを中心に見守り活動を行っている。孤独死については、自身の活動範囲では過去2件程あった。 ・都市部と違って、近所の中でだれかしらお互いを気にしているので、何か異常があれば気付ける環境にある。しかし、別荘地域は、昔より住んでいる人が少なくなっており、近所付き合いもわりあい希薄なので、孤独死が起きやすい地区と言える。また、地区のなかに別荘地域があると、新規の移住者や一時的な滞在だと福祉票にのっていない人もいるので、把握や確認が難しい。 ・経済的弱者の状況については、河津町周辺地域に比べると生活保護受給者は比較的少なく、もともとの居住者であったり、田畑があるので自力で生活出来る環境の人が多いと思う。
活動を行う中で困っていること	<p>情報が得にくい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分譲地や新規の移転者の情報がつかみにくい。高齢者もある日突然、施設に入ることになって、訪問して初めて分かる等ということがある。 (新しい取り組み:ケアマネージャーと情報共有) <p>後継や人材が育ちにくい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員は1期3年だが、前回の改選時 25 人中 20 人が抜け、2期目5人、1期目 20 人という構成になっている。また改選時に引き継ぎが上手くいかなかった、十分にされていなかった(口頭で2～3時間)ので、細かい部分や活動を把握し、理解するまでに時間がかかった。 ・民生委員の交替は地域の中では関心がないので、自治会の区長から指名を受けるので、民生委員という活動をよくわからない状態で引き受ける人が多いため、実際にやってみて大変だったので途中でやめてしまう人もいる。 <p>他の団体と交流する機会が乏しい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名前は知っていても具体的にどんな活動を行っているのかわからない団体もあって、お互いの活動を理解する交流の機会があると良いと思う。

※1 社会福祉協議会：2 ページを参照。

※2 ヒアリング調査：8 ページを参照。

活動を行う中で困っていること	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時や緊急時等の対応があるので、災害ボランティアの活動を行っている団体が、どんな活動を行うのか知りたい。 ・配食ボランティアとも、普段は事務的にやりとりしているが、お互いよく知っている人同士なのでわざわざそこまでしなくてもいい人もいるかもしれない。
身近な地域での情報共有の状況について	<p>防災について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要援護者の実態把握、災害発生時の避難支援等は各地区で、取り決めをしている地区もあるようだが、民生委員へは、特にない。民生委員としては、安否確認をできる範囲で行う。安否確認を行う人は福祉票に記載されている人が中心。 ・町の台帳を民生委員、自治会がそれぞれ手元に持っている。民生委員は福祉票で優先的に確認を行っていく。
地域活動を活性化させるために必要な社協の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・活動している人の情報や正しい知識を提供する。 ・団体の交流の場の確保。交流したいという気持ちがあるので一声号令をかけてくれると、各団体も集まりやすいと思う。どんな活動をしているのかわかるので、支援の幅がもっと広まると思う。 ・活動に必要な情報提供。母子家庭や障がい者の情報がなかなか入ってこない。母子家庭は学校から情報がきたりするので。住所変更や転入・転出の情報、隣近所の情報だけでなく、確かな情報が欲しい。(社協というよりも町の仕事かもしれないが) ・担い手の人材の育成、民生委員も不足、欠員のある状況。河津町も主任児童委員が1名欠員。引き継ぐ人がいない。

団体名：河津町身体障害者福祉会

団体について	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉センター、グラウンドゴルフで東部エリアへ。 ・社協のバス遠足、健康教室、あおぞらの集い(町のマイクロバスで送迎) ・年6回、福祉センター、ビニール籠づくり。(開放日。福祉課がバス) ・※16 フライングディスク(12～3人) マイクロバスが11人以上なので、人数集めを行っている。 ・県から助成金を得て、美化活動等も行っている。
地域から寄せられる相談ごと	<ul style="list-style-type: none"> ・就労先がないという声が聞かれる。伊豆近辺は、交通手段がないと障害者は出勤が難しいので、就労先が限られてしまう。 ・旅館の布団敷き、クリーニング屋等が就労先としてあるが、人によってはそういった作業も出来ない人がいるので、もっと色々な就労先があればと思う。
交流や協力関係の多い団体	<ul style="list-style-type: none"> ・遠足でバスでの車椅子、事業でのお茶出しあいさつを障害者福祉部会の民生委員が協力してくれる。 ・ともしび等の※6 ボランティア団体。
活動を行う中で困っていること	<p>情報が得にくい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害者が情報を入手する手段がない。会員にもいる。 <p>他の団体と交流する機会が乏しい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の団体とはあまり交流していない。(話を聞いてみたい団体:子ども会) ・南小学校4年生のところへ訪問した。学校の授業の関係でのことだったと思うが、5年位前にも同じように、学校へ出向き、話をしたことがある。

※6 ボランティア：15 ページを参照。

※16 フライングディスク:円盤を回転させて投げる遊びや競技。

活動を行う中で困っていること	<p>新規の会員が集まりにくい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人に障がいを知られたくない等といった理由で入会を断られてしまい、勧誘が難しい。
身近な地域での情報共有の状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の対応等にあまり参加していない。災害発生時に対応できる※8 コミュニティができていないように思う。 ・地域の中での障がい者によっては障がいはあまり知られたくないが不安を持っている人はある程度いると思う。
地域活動を活性化させるために必要な社協の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・困りごとを気軽に話せる人をつくる。(役員の人とは分かっているけど、会員の中には自分の地区の民生委員を知らない人もいる。悩みごと等があった時、だれに相談すればよいかわかるようになるといい。) <p>社協の運営に協力する</p> <p>社協の評議員会に参加する、学校の福祉教育の授業に協力する。</p> <p>災害時の支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の視覚障がい者や聴覚障がい者の避難支援策を考えて欲しい。 <p>社協・町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人暮らしの障がい者や高齢者が住める町営住宅の建設。介護を受けながら暮らせる※17 グループホームも。 ・町内の避難所に障害者用のトイレを作してほしい。せめて、一次避難所になる町内の小学校体育館のトイレを車イスでも使用できるようにしてほしい。 ・福祉バス。(試験運行で山の中の地区で)ここ2、3年でやっている。(前町長時代から継続している。) ・手話通訳者の育成をしてほしい。

団体名：河津町老人クラブ連合会

地域から寄せられる相談ごと	<ul style="list-style-type: none"> ・介護に関することや、孤立死のことが会話としてあがっている。 <p>孤立死について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協のほうで把握しているものとして、1年に1～2件発生しているほか、共同浴場で亡くなっている人が2～3件位。 ・人づき合い悪い、訪問介護を受けている人で1人になった時に調子が悪くて亡くなっている場合も。(地区によって傾向はあまりないように思う)
寄せられる相談ごとへの対応など	<ul style="list-style-type: none"> ・孤立死対策として、友愛訪問を行っている。地区の老人クラブの役員と希望者で訪問しているが、寝たきりが人に知られるのが嫌、自分は訪問してもらっていないので不公平と感じる人がいるなど地区によって問題があり、継続、実施の見直しも話し合われている。
地域の問題について他の団体に協力してほしいこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中での関係が希薄になってきているので、お祭り等の交流の機会があるといい。 ・自治会、子ども会と連携している。地区は縮小傾向にあるし、核家族化の傾向もあるので世代間交流が重要と思う。

※8 コミュニティ：24 ページを参照。

※17 グループホーム：高齢者や障害者が、少人数で借家やアパート等で共同生活をし、それを支援施設の職員や近隣住民、ボランティア等が食事提供、相談・助言など、生活を支援する施設。

交流や協力関係の多い団体	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会、※¹ 社会福祉協議会、小学校、町と関わりが多い。 ・地区によっては敬老会でお祝いを行っている。 ・公民館や地区の神社へ掃除も行っている。 ・幼稚園で昔の遊び方交流、小学校で昔の遊び、かるた、おはじき、グラウンドゴルフ交流。小学3年生と交流する。お正月飾りを一緒に作る等各学校ごとに行っている。
活動を行う中で困っていること	<ul style="list-style-type: none"> ・町民に情報発信する場や機会が乏しい。 ・今は、60代でも、仕事をしていたりと忙しくしている人が多く、必然的に会員が70代80代などになり、会員が高齢化している。役員も80代の人もあり、負担となっている。 ・会員804人の6割が女性となっているが、役員は男性が多い。女性の役員をと思うが、なかなか手が上がらないのが現状。また、新規加入が難しく、活動がマンネリ化。 ・老人クラブという名前に反発を覚える人も多い。(県は平成25年度よりシニアクラブへ変更する)
身近な地域での情報共有の状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・地区が小さいところは情報が回り、大きな地区では情報が回りにくいという状況。 ・老人クラブ内での情報共有として、クラブの中では月1回、20日に定例会を行い、共有の場を持っている。しかし、会員にはなっているが、行事に参加したことがない人もおり、そういった人は情報が行き渡りにくい。 ・また、他の団体と情報の共有はできていない。
地域活動を活性化させるために必要な社協の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・可能であれば人材登録制度の充実を図ってほしい。

団体名：河津町子供会世話人連絡協議会

地域から寄せられる相談ごと	<ul style="list-style-type: none"> ・相談ごとではないが、経済的な話しがよくでるが、他にも、親の介護や、子どもに関することが話題として上がりやすい。
交流や協力関係の多い団体	<ul style="list-style-type: none"> ・クリスマス会や6年生送別会等の時に若鮎リーダーズ(町内高校生※⁶ ボランティア)の支援を受けたり、関係がある。
活動を行う中で困っていること	<ul style="list-style-type: none"> ・世話人のなり手がなかなか見つからない。後任を見つけるのが大変。PTAの役員探しも大変なようだ。 ・理事の任期が2年、世話人の任期は1年なので、仕事の内容等を深く理解する前に、交代となってしまうので、必要な知識や情報が不足しがち。(過去の経験者に話を聞くなどして活動している。)
身近な地域での情報共有の状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・地区でやる行事(夏祭り、クリスマス、どんど焼き)には、連絡網で聞いて回ったり、経験者の人から段取り等について話を聞いたりする。
地域活動を活性化させるために必要な社協の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・団体間の交流の場の確保と、活動ニーズの把握が必要だと思う。子供会の行事が固定化している。また、6月の球技大会の時期をずらしたい。

※1 社会福祉協議会：2ページを参照。

※6 ボランティア：15ページを参照。

団体名：河津町^{※15} 災害ボランティアコーディネーター連絡会

地域から寄せられる相談ごと	<p>災害に対する意識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に対する備え、危機感がそんなにない。避難訓練もおおざり、災害ボランティアという概念を持ってない地域も多い。そういった取り組みを地区ごとに理解してもらわないと。問題であり、改善点。
寄せられる相談ごとへの対応など	<ul style="list-style-type: none"> ・災害や防災等について正しい情報を理解してもらえるよう取り組む。 ・防災士、災害ボランティアに対する理解を高めていく。 ・津波だけでなく、伊豆は山が多いので土砂災害の被害も想定される。県の第3次想定で、土砂災害の被害を受ける戸数も想定されているが、住民はそれを知らない。これから、少しずつ、周知・啓発を進めていかないといけないと思う。
地域の問題について他の団体に協力してほしいこと	<ul style="list-style-type: none"> ・社協もちろんだが、役場総務課の防災担当からも協力を得たい。災害が起きたときのマニュアルがあるが、実際に運用できるかという問題があるので、そういったことを話し合いたい。 ・また、賀茂郡全体で活動している災害ボランティアコーディネーターの会とも協力し、先行して取り組んでいる団体のノウハウを学ぶとともに連携して活動していきたい。 ・現状、民生委員ともあまり関わりがなく、自主防災組織へ要援護者のリストがない。いざ、災害が起こった時にだれが…。という部分があるので情報を把握したほうがいいと思う。災害ボランティアを受け入れるときにも、地区の状況をよくわかっている人が必要。 (個人情報保護法がネックになっている。)
交流や協力関係の多い団体	<ul style="list-style-type: none"> ・区長会に出席して話をしたり、各団体の定例会等に顔を出し、災害ボランティアの説明などを行っている。いずれは、災害ボランティアへ参加してもらいたい。また、保護者会・PTAを通して、親達への災害ボランティアの理解を深めてもらい、災害時の成り手として期待している。
活動を行う中で困っていること	<p>活動の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・できたばかりの組織なので、会の方向性が固まりきっていない。どういう活動をしていけばいいのか模索中。継続していくために、会員増加が目標。今の会員は若手が多く仕事があるので、実際の運営スタッフになれる可能性が低い。元気なシニア層や地区の役員へのアプローチも必要と考える。 ・実際は、社協がセンターを立ち上げるが、運営に関する支援を行っていきけるよう、理解を深めるのと、人数を増やすことを進めていく。 ・資機材に関する資金は、町が出すことになっているが、初動が大事なので、すぐに使えるようストックが必要と考えるため、町等と交渉をしていきたい。 ・事務局も社協が持っているが、自分達でも事務局をつくり、活動を進めていきたい。
身近な地域での情報共有の状況について	<p>地域^{※8}コミュニティの状態について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動は活発な方だと思うが、高齢者が増え、若い人が減少していく中で、どういうコミュニティの形になっていくのが見えない。 ・祭りが廃れ、出役もできなくなっている。(子どものいない地区など)

※15 災害ボランティアコーディネーター：37 ページを参照。

※8 コミュニティ：24 ページを参照。

<p>身近な地域での情報共有の状況について</p>	<p>災害時等の情報提供体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の情報提供の仕方を考える必要がある。高齢者、障がい者へどうやって情報を提供するかは重要な課題であるため、地区の防災担当がそういった人の存在を把握することが必要だと思う。 ・車イスの人がどうやって逃げるのか、日頃からの訓練や取り組みがないとできないし、事前に災害時に一人暮らし高齢者へ片付け支援の情報等があるとわかっていれば、スムーズに動くことができる。 ・地区のニーズを拾って、対応策を考えていく。
<p>社協とのパートナーシップについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバーにも社協の人が入っている。今まで、災害ボランティアの取り組みがなかったもので、社協も興味を持ってくれてうれしい。
<p>地域活動を活性化させるために必要な社協の取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーター講習参加者の募集や周知を積極的に地区に働きかけをしてもらいたい。 ・社協も人手が少なく大変な状況をよくわかっているので、社協には、自分達の活動に協力と理解をもらえれば良いと思う。

3 用語解説

脚注 番号	用語	解説
1	社会福祉協議会	社協は、社会福祉法第109条に位置づけられています。地域住民、社会福祉の関係者などの参加・協力を得て組織され、活動することを大きな特徴とし、民間組織としての自主性と、広く住民や社会福祉関係者に支えられた公共性という、二つの側面をあわせ持った民間非営利組織です。
2	ヒアリング調査	聞き取り調査のこと。調査対象者と面と向かって、話を伺う調査手法。
3	ネットワーク	人と人との有機的な網目状のつながりのこと。
4	マンパワー	人的資源や有効労働力、有効総人員のこと。
5	ライフスタイル	生活様式のこと。社会や個人の文化、価値観、人生観を背景とした生き方のこと。
6	ボランティア	個人の自由な意思によって金銭的对価を求めず、社会的貢献を行うこと、及びそれに携わる人のこと。
7	NPO（エヌピーオー）	Non-Profit-Organizationの略で、非営利団体のこと。営利を目的とせず、地域などにおいて様々な社会的・公益的な活動を行っている団体。
8	コミュニティ	ある一定の地域に属する人々のつながり、または、ある一定の地域において自主性と自らの責任において、住みよい地域づくりを行う集団のこと。
9	フォーマルサービス	公的機関等が制度に基づいて提供する社会福祉サービスのこと。介護保険法に基づく介護サービスなど。
10	インフォーマルサービス	近隣や地域社会、ボランティア等が行う公的でない援助のこと。
11	救急医療情報キット	緊急時の救命作業を円滑なものとするため、本人の医療情報を保管するための道具のこと。
12	バリアフリー	高齢者や障がい者の生活や諸活動に不便な障壁（バリア）を取り除くことの総称。段差などの物理的障害のほか、社会的、制度的、心理的な障害を除去することという。
13	ユニバーサルデザイン	障がいの有無、性別、年齢、言語の違いにかかわらず、すべての人が使いやすいように考えられた製品、環境、情報等のデザインをいう。
14	デマンドバス	利用者の要求に応じて、乗降場所を希望の場所で指定し、運行するバス。
15	災害ボランティアコーディネーター	災害時に駆けつける災害ボランティアと支援が必要な地域や人の紹介・調整を行う人のこと。
16	フライングディスク	円盤を回転させて投げる遊びや競技。
17	グループホーム	高齢者や障害者が、少人数で借家やアパート等で共同生活をし、それを支援施設の職員や近隣住民、ボランティア等が食事提供、相談・助言など、生活を支援する施設。

4 河津町社会福祉協議会地域福祉活動計画策定委員会設置要綱

(目 的)

第1条 この要綱は、河津町社会福祉協議会地域福祉活動計画（以下「地域福祉活動計画」という。）を策定するため、河津町社会福祉協議会地域福祉活動計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置し、その組織及び運営に関して必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を行う。

- (1) 地域福祉活動計画策定並びに必要な調査、研究に関すること
- (2) 地域福祉活動計画策定のための関係機関との連絡調整に関すること
- (3) その他計画策定に必要な事項

(組 織)

第3条 委員会は、委員13名で組織する。

2 委員は次の各号に掲げる者のうちから、社会福祉協議会長が委嘱する。

- (1) 社会福祉協議会役員
- (2) 社会福祉関係団体の代表者
- (3) 地域住民組織の代表者
- (4) 行政機関の職員
- (5) その他会長が必要と認める者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から計画策定の完了までとする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理する。

3 委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指定する委員がその職務を代理する。

第6条 委員会は委員長が招集し、会議の議長となる。

2 委員会の議事は出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

(報酬及び費用弁償)

第7条 委員の報酬並びに費用弁償の額及び支給方法は、河津町社会福祉協議会役員、評議員等の報酬及び費用弁償に関する規程の定めるところによる。

(庶 務)

第8条 委員会の庶務は、社会福祉協議会事務局において処理する。

(委 任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年10月19日から施行する。

5 河津町社会福祉協議会地域福祉活動計画策定委員会委員名簿

(任期：平成 24 年 10 月 19 日～計画策定終了時)

	氏 名	所属・役職名等	備 考
1	岩井民夫	河津町社会福祉協議会会長	委員長
2	土屋 貴	河津町議会第 1 委員長	
3	板垣秀実	河津町区長会代表	
4	菊池利定	河津町民生委員児童委員協議会会長	副委員長
5	鈴木健彦	河津町民生委員児童委員協議会副会長	
6	飯田 敏	行政機関代表（河津町保健福祉課課長）	
7	池田晃伸	河津町保護司会代表	
8	稲本徳正	河津町社会福祉協議会理事	
9	鈴木千代雄	河津町社会福祉協議会理事	
10	相馬理雄	河津町老人クラブ連合会会長	
11	榎本 巴	河津町ボランティア代表(であい会長)	
12	土屋宏吉	社会福祉法人円明福祉会理事長	
13	相馬 充	河津町身体障害者福祉会会長	

(敬称略・順不同)

河津町社会福祉協議会第2期地域福祉活動計画

平成25年2月

編集・発行 社会福祉法人 河津町社会福祉協議会

〒413-0504 静岡県賀茂郡河津町田中 212-2

TEL (0558) 34-1286

FAX (0558) 34-1312